

食品産業をとりまく国内外の情勢

1998.5.19 北大農 久野

1. はじめに

2. 食品産業の位置

(1) 食品産業の定義

- ・「川上～川中～川下」にたとえられるアグロフードシステム 【図 2-1】
農業→食品製造業→食品卸売業→食品小売業・外食産業→消費者

(2) 食品産業の構造と規模

- ・農業食料関連産業の国内総生産の構成と推移 【表 2-1、表 2-2】
「川上」部門の後退、「川中・下」部門の伸張
- ・食料費支出構成の変化 【図 2-2】
加工食品・外食比率の上昇 勤労世帯のみ（単身世帯、農林漁業世帯を除く）
- ・アグロフードシステムの砂時計構造 【図 2-3、図 2-4ab、図 2-5】
システム全体を規定する経済主体は誰か 【図 2-6】
消費者ニーズ、食品関連企業のビヘイビア、政策主体……

(3) 食品産業をめぐる問題領域

- ・食品産業の内部からみた諸課題 【資料 A】
- ・食品産業の外部からみた諸問題
農業問題
消費者問題
地域経済問題

3. 農業問題としての食品産業論

(1) 国際農業調整と農産物貿易自由化

- ・農産物輸入の急増 【図 3-1、表 3-1、表 3-2、表 3-3】
著しい入超構造で世界最大の農産物純輸入国
とりわけ 1980 年代後半以降に急増（円高＋政策誘導）
- ・ガットUR交渉
1993 年末の最終合意、日本は 94 年末に国会批准
自国産業の国際競争力の再強化をねらった米国が 1982 年に提起したもの
とりわけ農業分野は EC やケアンズグループ諸国への対抗策として最重要視
多国間交渉と二国間交渉とを使い分け、強硬な報復措置を盛り込んだ新通商法も活用
- ・経済構造調整政策
日米貿易摩擦→1986 年の前川リポートに代表される経済構造調整政策
輸出産業の構造転換ではなく、
農林業、鉱業、中小企業など低生産性部門のスクラップ
輸入拡大と規制緩和による内需拡大
海外直接投資の促進
1991 年にオレンジと牛肉の自由化
- ・農政転換

ガットU Rの最大の特徴＝各国の主権に属する農業政策の枠組みの改変を迫った

1992年 新しい食料・農業・農村政策の方向」

生産流通段階における規制と保護の見直し、市場原理のいっそうの導入

食品産業・消費者行政の比重の増加（農業白書にも変化）

法人経営を含む大規模経営体の育成

1995年、食管法の廃止と新食糧法の制定

コメの自由化、次のターゲットは農地

新農業基本法の制定作業

(2)国内農業の縮小と食品産業

・国内農産物から輸入品へのシフト

輸入農産物を取り扱う理由 【図 3-2】

低価格、数量安定確保・国産品不足

逆に品質面では評価低い

・食品産業の海外直接投資の拡大

海外直接投資の状況

地域別海外進出理由 【表 3-4】

進出形態＝生産委託のみ 41% (中国 56%)

加工形態＝最終製品 33%、加工原料 63% (中国 78%)

用途＝日本本社向け加工原料・業務用・商社向け加工原料の順

日本向け輸出量の推移＝大幅に増加＋ある程度増加で 80%

他方で、海外原料の短所＝品質悪い 49%、衛生・安全管理悪い 47%

→国産原料を使用する意義 【図 3-3】

だが、今後の国産原料の使用可能性は減 【図 3-4】

(3)開発輸入の実態

・アジア諸国からの食料輸入主要品目 【表 3-5】

・1997.8：ロッテリアと日商岩井、ベトナムでハンバーガー材料の生産を開始。現地のパンメーカー、水産物加工業者などと組み、現地チェーン店および日本・韓国のチェーン店向けに。

・1997.8：ニチメン、大阪の練り製品メーカーと共同で、魚のすり身・練り製品等の生産を開始。三井物産、かどや製油と共同でゴマ油用のゴマ生産。

・1997.11：大手総合商社、中国からの冷凍や再輸入を拡大。【表 3-6】

・1997.12：住友商事、日本向け供給基地としてミャンマーでの野菜事業を拡大。

4.消費者問題としての食品産業論

(1)食の外部化と消費者ニーズの多様化

・家計食料費支出の構成 【図 2-2】

加工食品、外食比率の上昇

食品製造業出荷額に占める調理食品の割合上昇

食の外部化率と外食率 【図 4-1】

・食の外部化＝食の社会化

利便性を求める消費者ニーズと、安全性を求める消費者ニーズ 【表 4-1、表 4-2、図 4-2】

食の社会化をどのように評価すべきか？

つくられる消費者ニーズ 【図 4-3】

(2)食品安全性への関心の高まり

・食料の安定供給と国内産志向の強まり 【図 4-4】

・安全性への不安 【図 4-5】

輸入原材料への不安 (ポストハーベスト、遺伝子組み換え)

加工・流通段階への不安 (添加物、食品表示)

・食品表示の公正と情報提供者の社会的責任 【表 4-3】

(3) 遺伝子組み換え食品

5. 地域経済問題としての食品産業論

(1) 地域経済に占める農業食料関連産業の位置

・都道府県別にみた食品製造業への依存度 【表 5-1】

(2) 中小企業に支えられる食品産業

(3) 地域内発型アグリビジネス

・1997 年 6 月～11 月に農水省食品流通局「食品産業地域活性化研究会」開催

・食の多様性と地域性を大切に

『現代農業』増刊号 「食業おこしガイド」「食べものクライシス」

・農協と生協の役割 ← 食品産業がどのように関わっていくのか

6. おわりに

・日本農業の後退と輸入自由化 → 食品産業のジレンマ

・日本の農産物は本当に高いのか？

・農と食、農業環境と消費生活を結ぶ、社会的に大きな責任